

全国統一要求（抜粋）

- 1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
- 2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
- 3. 過積載復活させるな



発行所
全日本建設交運一般労働組合
東京都新宿区百人町 4-7-2
電話 03(3360)8021
毎月25日発行
1部 50円

5.19国土交通省要請行動 大臣宛署名5,908筆提出

本省交渉

使用促進措置、単価改善 元請指導の徹底を求めめる

全国ダンプ

5月19日（金）、全国ダンプ部会幹事会は、国土交通省への要請行動を実施しました。要請内容は、「低単価改善、12条団体等の使用促進、過積載根絶、建設発生土対策の強化、重量リミッター装着義務付け、違法改造車両の現場排除、労災保険の特別加入促進、建退共の徹底」等です。交渉

全国ダンプ部会は5月19日（金）に国土交通省への要請行動を実施し、全国幹事会からは9名が参加しました。要請内容のポイントは次の通りです。

「低単価改善については」、従来からの盆暮れ通達の発信の回答に止まりましたが、武田幹事から「11年連続で積算

が少なからずいる。現場事務所では強い指導ができていないケースもある。ダンプの交通安全対策を深める立場で対応の強化を求める」と再要請しました。担当の荒井工事監視官は「粘り強く、くり返しやっつけていきたいと考えています」と話しました。「建設発

今年も7月～8月を中心にして第30回目の全国ダンプキ

ヤラバン行動を各地で取り組みます。コロナ対策は緩和されているが、各発注当局に対しては、きちんと対応をするように求めましょう。



元請に対する使用促進措置の徹底、単価改善の指導などを求めました。(5月19日東京・国土交通省)

第30回全国ダンプキャラバン
2023年7月～8月
建交労全国ダンプ部会



建設労働者代表NGO
交運安全運動推進センター
全日本建設交運一般労働組合
全国ダンプ部会

TEL: 03-3360-8021
FAX: 03-3360-8022
E-mail: info@jndc.or.jp
http://www.jndc.or.jp

第30回全国ダンプキャラバンパンフレット

各組織が取り組んでいる要求闘争や労災保険加入及び建退共の適用促進を実施するよう迫りましょう。全国ダンプ部会ではキャラバンパンフレット（データ原稿）を作成しています。各組織で必要部数を印刷し、活用しましょう。

「建退共証紙の貼付徹底、一人親方労災保険の加入促進」は、厚労省が所管することを理由にして回答が有りませんでした。部会からは、「現場で各種制度が活用されることを要求している」と抗議し、対応の改善を求めました。

盛土規制法が5月施行 ダンプの実態伝えよう

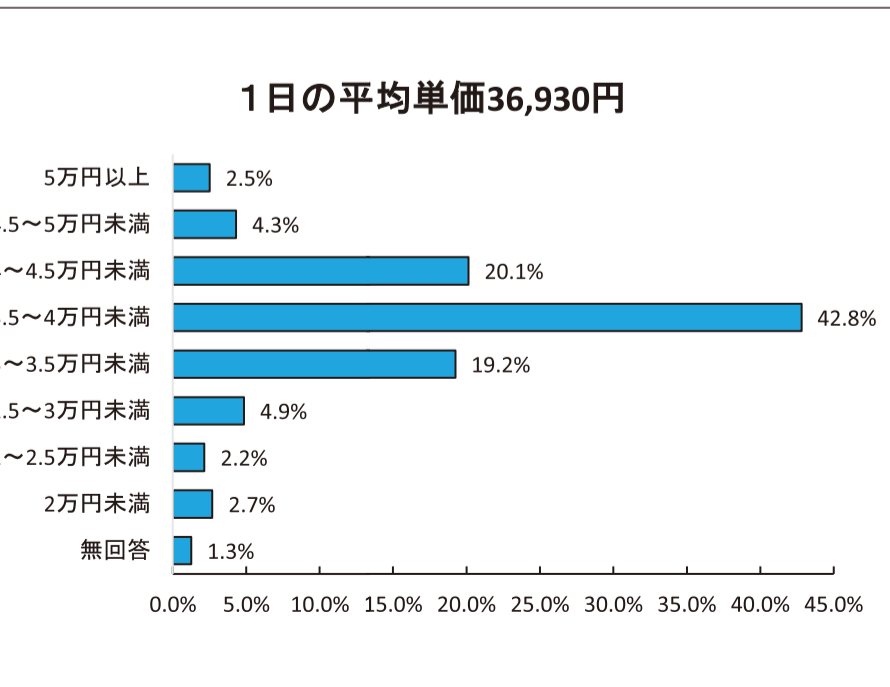
全国ダンプ 建設発生土対策の強化 法制化の声を広げよう

「盛土規制法（宅地造成及び特定盛土等規制法）」が、今年5月26日に施行されました。今後は、同法にもとづいたガイドラインに沿って各自治体（県、政令市）においては、「規制区域の指定に向けた調査を実施し、盛土工事についての届け出や所在地の公表義務化」が行われます。

国土交通省は、関連する諸法規について省令・政令を改正し、元請業者（受注者）に対して「建設発生土対策（管理責任）」について拡充措置をおこないましたが、私たちは

不十分であると考えています。同様に、国土交通省は「ストックヤード運営事業者登録規定」を創設し、「最終処分場までの管理責任の徹底、適正な処理費用の確保」については、ストックヤード事業者に丸投げできる仕組みを作りました。この措置によって、元請の管理責任は曖昧となり、「熱海市土石流災害」のような不法・危険盛土等がくり返される可能性があります。また、国土交通省が2021年末総務大臣からは正措置を勧告された「建設残土対策」にも反す

る内容となります。建設労働者全国ダンプ部会は、昨年の国会で盛土規制法制定時に確認された衆参の附帯決議及び総務大臣の勧告措置を踏まえて、「元請（受注者）による建設発生土の管理責任の徹底（法制化）、適正な処理費用の支払い確保」を政府に対して求めます。各自治体に対しては、第30回全国ダンプキャラバン行動を契機にして各建設工事で残土運搬に携わるダンプ労働者の実態を伝え、建設発生土対策の強化及び法制化を国へ上



全国平均の常用単価は36,930円。低改善改善に向けて各地で奮闘を



国土交通省盛土規制法パンフレット（事業者用抜粋）



61名が参加し、運動の成果に確信を深めました（5月21日沖縄・西原町中央公民館）

申すよう申し入れましょう。さらに盛土規制法に対応する担当部署との懇談を実施しましょう。その他、発生土の抑制や他行区への転用などを進めると共に最終処分場（捨て場）の枯渇が不法盛土の根本的な原因の為、公的なストックヤード・最終処分場の確保を国や都道府県・政令市で進める必要があると提言します。この間、静岡県内では不法業者の摘発が進み、逮捕・起訴され、同時に運搬したダンプ運転手も逮捕されています。しかし、運転手は従業員の為、社長の指示に従っただけで起訴には至っていませんが、決して他人事では有りません。

使用促進、組織拡大 成果に確信を持つ 沖縄ダンプ 沖縄ダンプは5月21日（日）に、第25回定期大会を西原町中央公民館で開き、61名の仲間が参加しました。東江勇議長の主催者あいさつ後、當間事務局長が活動報告と決算報告をしました。2022年度の使用促進闘争の取り組みは那覇空港関連工事で最後の工区で初の51,000円で就労したことを報告しました。軽貨物の組織化の取り組みでは、まだ微増ではありませんが、拡大していることを報告し、組合への紹介のお願いをしました。

全国で556人を集約 全国ダンプ 昨年1年間（2022年）の仕事の状況について、北海道から沖縄まで全国の仲間56人からアンケートを集めましたので結果を一部紹介します。第30回全国キャラバンパンフにグラフで掲載します。①平均常用単価は35,941円（昨年比989円増）です。3万円〜4万5千円未満が8割以上を占めています。②年間総売上高の平均額は877万円（昨年比8万円増）。200〜400万円25人、200万円未満が17人います。③年間純所得の平均額は81万円（昨年比16万円減）。100万円台は83人です。④単価引き上げについて「約8割が変化なし」と回答。引き上げられた方は2割未満です。公共工事の単価改善措置の効果は薄く、各地で労働組合の闘いが必要です。⑤建退共手帳の所持及び労災保険加入については、現場では建退共手帳の所持を問われないが9割近くに達しています。労災保険の加入についても6割以上が問われていません。発注者・元請に対して運動の強化が必要です。

役員体制 副議長 長 東江 勇 議長 長 桃原 利光 書記 長 當間 鉄平 役員体制 副議長 長 東江 勇 議長 長 桃原 利光 書記 長 當間 鉄平